

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和6 年 6 月 24 日	
富山県知事 新 田 八 朗 殿	
提出者	
住 所 富山県高岡市伏木二丁目1番3号	
氏 名 東亜合成株式会社高岡工場 執行役員高岡工場長 野々山 辰幸 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0766-44-7401	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	東亜合成株式会社高岡工場
事業場の所在地	富山県高岡市伏木二丁目1番3号
計画期間	令和6年1月 ～ 令和6年12月
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	化学工業
② 事業の規模	製造品出荷額 77億円
③ 従業員数	175名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	<div>廃油</div> <div>→ 有価品 → (委託処理)再生施設 → 再利用 → (委託処理)焼却施設 → 熱リサイクル</div>

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

工場長 統括責任者

環境保安課長

- ・産業廃棄物処理責任者
- ・特別管理産業廃棄物管理責任者
- ・技術管理者
- ・事業系一般廃棄物処理責任者

環境保安課員

各担当課

【役割】

- 廃棄物処理計画の作成
- 廃棄物管理状況の把握と改善策の検討
- 産業廃棄物処理施設の運転・維持管理状況の把握
- 処理業者、再生利用業者の調査、選定及び管理
- 委託契約の締結
- 産業廃棄物管理票(電子マニフェスト)の管理
- 監督官庁への各種報告
- 社員、関連会社に対する教育、啓発

- 廃棄物管理状況の把握と改善策の検討
- 保管施設の維持管理

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害 汚泥
	排出量	106 t	9 t	2 t	367 t
	<div>（これまでに実施した取組）</div> <div>・ 廃棄物発生量を月次ミーティングで報告し、廃棄物削減を啓蒙した。</div> <div>・ 各工場廃棄物発生量仕分けをベースに製品分類別の廃棄物原単位（Kg-廃棄物/Kg-生産量）を月次ミーティングで報告した。</div>				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	社外排出量			
	排出量	前年比5%以上削減		t	
	<div>（今後実施する予定の取組）</div> <div>・ 廃棄物発生内容の詳細解析を行い、3Rアイテムがないか洗い出しを行う。</div> <div>・ 有価物としての引取り可能な業者を探索する。</div>				

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） <ul style="list-style-type: none"> ・環境保安課員による廃棄物置場のパトロールを行い、不適切な分別廃棄があった場合は、改善・指導を実施した。
②計画	（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） <ul style="list-style-type: none"> ・環境保安課員による廃棄物置場のパトロールによる分別状態を把握する。 ・全従業員に対する廃棄物分別に関する啓蒙活動を継続する。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	（これまでに実施した取組） ・自ら行った再生利用はありません。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	（今後実施する予定の取組） ・自ら行う再生利用の予定はありません。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	t
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	— t	t
③現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	t
④計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	— t	t

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	（これまでに実施した取組） ・自ら行った埋立処分又は海洋投入処分はありません。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	（今後実施する予定の取組） ・自ら行う埋立処分又は海洋投入処分の予定はありません。		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害 汚泥
	全 処 理 委 託 量	106 t	9 t	2 t	367 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	106 t	9 t	2 t	367 t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	34 t	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	22 t	0 t	0.4 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	50 t	0 t	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ・廃棄物の、有価引取り業者を探索した。				

(第5面)

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全 処 理 委 託 量	100 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	100 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	40 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	10 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	50 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・引き続き有価物として引取り可能な業者を探索する。		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（ 令和5 年度）実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	484	t
	(今後実施する予定の取組等) ・電子情報センター登録を継続する。		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分にに関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。